

令和2年度 学校自己評価（成果と課題、対応策）

兵庫県立西神戸高等特別支援学校

学校教育目標：「自立して生きる力を育むために、主体的に考え動ける人づくり」

令和2年度学校運営方針： 「縦・横連携を重視した教育活動と組織づくり」

- ①安全・安心な教育活動の推進 （1）新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた学習活動の再点検
（2）各取組について、今年度の課題の検証と次年度に向けての計画づくり

②個別の教育支援計画/移行支援計画」「個別の指導計画」の活用の推進

- ③働きがいのある学校づくりの推進 （1）在校等時間の適正な管理（従事時間申告表）
（2）教職員のタイムマネジメントの意識の向上

④多様な教育的ニーズに応じた教育・・・ICT教育、道徳教育、人権教育、消費者教育の推進、就労支援

領域	評価の観点	評価項目	実践目標	4	3	2	1	未	成果と課題	次年度の対応策
学校運営	開かれた学校づくり	学校評議員制度等を活用した学校運営の推進	評議員からの意見を教職員にフィードバックし、教育実践及び学校運営に生かす。	5.4%	57.1%	17.9%	1.8%	17.9%	令和2年度の評価を学校運営方針に取り入れた。新型コロナウイルス感染防止の対応の影響で、学校評議員会は3回の開催計画が1回となった。学校評価及び学校運営方針の作成プロセスと連動させた実施計画の見直しは課題である。	学校評価及び学校運営方針の作成プロセスと連動させた実施計画の見直しを行う。
		家庭や地域への情報発信	学校ホームページ、学校だより、学年通信等を通じて、学校の情報を可能な限り公表する。	39.3%	50.0%	5.4%	1.8%	3.6%	年間を通じて学校ブログ及び学年通信の定期配信を行った。学校ホームページに古い情報が残っていることが課題である。内容のわかりやすさについて保護者等に評価を確認することが課題である。	ホームページの内容について最新のものに更新する。保護者及び生徒の学校評価アンケートに通信のわかりやすさについて問う項目を追加する。漢字にルビを振る等の基礎的環境整備を行う。
	生徒指導	いじめの未然防止	いじめ対策委員会の体制の見直しをする。ココロ34を実施し、結果を踏まえて学年及び学級経営を行う。	12.5%	55.4%	14.3%	1.8%	16.1%	いじめ対策委員会の開催ができなかった。未然防止の観点もふまえ、定期的ないじめ対策委員会の設定が必要である。ココロ34に取り組み、生活アンケートを定期的に行った。結果の共有と実践にどうつなげていくかが課題である。	年度当初と、年間3回行う生活アンケートの後にいじめ対策委員会を設定する。ココロ34の分析によるクラス活動の展開のあり方などを発信する。
		ひとりひとりの実態に基づく生徒理解の推進	指導及び支援会議の際に、個別の教育支援計画を活用する。	8.9%	53.6%	17.9%	3.6%	16.1%	特別指導委員会の前には学年会を開催し、生徒の課題を共有するようにした。また、特別指導委員会では、懲戒の内容だけでなく、問題行動の背景にあるもの、特別指導の中でどこを押さえるかなど支援計画等も活用しながら検討した。	特別指導から見えてきた課題等も指導計画および支援計画に反映させていく。特別指導が終了した後に生徒の指導支援の継続をどのようにつなげていくかなど学年会とも協力しながら検討していく。
	進路指導	卒業生の就労定着を支援する体制づくり	卒業時に支援センター及び進路先に個別の移行支援計画を元に生徒に関する引き継ぎを行い、進路先へ支援センターと年2回の訪問、必要に応じて卒業生及びその保護者へ電話連絡での定着支援を行う。	21.4%	44.6%	3.6%	0.0%	30.4%	緊急事態宣言等の新型コロナウイルスの影響で企業訪問が遅れたり、訪問ができない状況が続いた。1名（1期生）の自主退職はあったが、残り37名は引き続き卒業後の進路先で仕事や訓練に従事している。就ポツやジョブコーチと情報共有・連携し、一緒に定着訪問ができた。	次年度は早い段階から各関係機関と連携し、定着訪問を実施する。2期生の定着を基本にして、1期生においても職場での課題が引き続き継続している状況にある。本人や保護者、旧担任とも連絡を取りながら、丁寧な定着支援を実施する。
		「自分らしく働く」ための取組	自己理解（特性、長所や短所）を促し、進路ガイダンスを通して生徒や保護者に多くの実習先を提案し働く意欲を高め、自分らしく働くことができる体験実習を進める。	17.9%	53.6%	16.1%	1.8%	10.7%	コロナ禍において当初予定していた実習を大幅に延期・中止せざるを得ない状況になった。また3年生においても、81%の生徒が企業就労できたが、半数近くが体験実習で行ったことのない進路先になってしまった。	コロナ禍の中で可能な進路指導を進めていくことが求められる。新3年生では体験実習を見込んで結合実習につなげていく。改めて、実習を通して生徒の自己理解を促し、保護者への進路ガイダンスを丁寧に進めていく。
	研究	授業の西神戸スタンダードづくり～授業規律の確立 授業サイクルの確立	授業規律指導に関する教師のチェックリスト及び生徒の実態記録に基づいて授業規律の確立を行うことができる。	21.4%	57.1%	16.1%	0.0%	5.4%	6、7月は毎日、9月以降は月に1週間記録を取りグラフ化し、教師と生徒が共に成果と課題を確認し、授業規律10項目が確立できた。様々な場面での行動確立が課題である。	次年度の取組は生徒指導部・教務部が中心となって、授業規律の確立から獲得、更に流暢性を目指す。
			指導パッケージとして、本時のねらいの提示とねらいに基づいた評価を行うことができる。	5.4%	58.9%	25.0%	3.6%	7.1%	授業のねらいを伝えることは確立した。評価については、活動そのものの評価で終わることが多かった。何のために実施するかなど、生徒にとっての必然性や背景等、つけたい力の具体化が課題である。	今年度の成果や実習先での課題を踏まえ、主体性・社会性の育成を目指し「LHR」「総合的な探究の時間」における授業づくりを研究する。
	センター的機能	地域で支援を必要としている当事者・支援者への支援及び特別支援教育の啓発活動	高等学校等のニーズに応じて職員研修講師、校内支援に関する助言及び相談支援をする。	7.1%	44.6%	19.6%	5.4%	23.2%	地域への支援内容等を具体化し、R3年2月にホームページに「教育相談・地域支援」の案内を掲載し、センター的機能を開始した。	本校のセンター的機能の周知のため、関係機関に「教育相談・地域支援」案内を行う。またR2年度作成の研究紀要「N-BRAND」を配布し、特別支援教育の啓発を行う。
	危機管理体制	新型コロナ感染症防止策の策定と実践	新型コロナウイルス感染症の対応策について、国及び県のガイドラインに基づき策定し、安心・安全な教育環境を整える。	30.4%	62.5%	5.4%	0.0%	1.8%	コロナ禍における「学校生活の新しいルール」を策定し、全国一斉休業明けより校内に導入したことで、生徒と教職員が協力して感染防止対策に取り組めた。	校内の状況にふさわしい感染防止対策への取り組みを継続すると共に、コロナ禍における互いの思いやりを大切に人権教育にも力を入れて取り組む。

の整備	自然災害や突発的な事件事故等に対応できる体制づくり	様々なケースを想定したシミュレーションを実施し、それに基づくマニュアルを作成する。	10.7%	66.1%	16.1%	1.8%	5.4%	コロナ禍での避難方法を検討し、本館は耐震構造上渡り廊下の移動や、落下を考え、校内での分散避難を実施した。密を避けて身を守り、安全確認できた。	建物の名称（東西階段）が曖昧であった。表示をして、日頃から経路がイメージできるようにし、伝達の間違いないようにする。	
働きがいのある学校づくり	教職員が余裕をもって学級経営や授業づくり、生徒への丁寧な指導に当たるための業務量の適正な管理	職員会議、校務部会、学年会を終業時間までに終了できるよう、事前調整や議題の精選を行う。	5.4%	46.4%	33.9%	10.7%	3.6%	学年会や懇談等では5時以降に会議等が延長することがあった。校運では、2ヵ月まえの議題提案を促したが難しかった。また議題の事前調整がうまくいかないことがあった。学年会、校務部会及び委員会等を経て校運での提案に至るプロセスの確認と、年間計画等を活用した見通しのある組織運営が課題である。よい成果をあげることに努め、環境整備を進めたい。	年間計画の作成と会議記録作成報告を行う。管理職は学年会や校務部会及び委員会の状況を確認し、課題解決がスムーズに行われるようにする。	
学校事務	望ましい教育環境の整備	必要な物品が適切な時期に納品されるよう、教育環境をよりよく整える。	37.5%	55.4%	1.8%	0.0%	5.4%		連絡調整を密にし、納品までのスケジュールを請求者に伝わりやすくする。	
教育課程	教育課程	教育課程の見直し	各授業における課題の洗い出しと整理を行い、次年度の教育課程の改善に向けて検討を行う。	7.1%	46.4%	26.8%	10.7%	8.9%	各授業における課題の洗い出しと整理を行い、時間割の見直しを行った。教育課程の改善に向けて課題の整理をすることが課題である。	教育課程の改善に向けて組織的に取り組めるように委員会の運営方法を見直し、検討を進める。
	キャリア教育	卒業後の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる取組みの推進	全授業及び実習、定着支援等で出てきた課題を教職員が共通理解し、教育活動に活かす。	5.4%	44.6%	33.9%	7.1%	8.9%	今年度は委員会を3回実施した。これまでの本校のキャリア教育について各部署（進路・教務・SC）と情報交換及び情報共有を行った。また、実習と定着で出てきた課題を職員に報告した。課題としては、委員会で挙げた情報を全職員へ状況提供できなかった、キャリア発達段階表の検討等ができなかった。	キャリア教育を推進するために、年度当初に全職員にアンケートをとり、本校のキャリア教育に関する課題を挙げる。結果をもとに、キャリア発達段階表の見直し等を進める。
	情報教育	これからの時代に即応した情報教育の推進	ICTを活用した学習を可能にする環境作りに取り組む。	23.2%	55.4%	12.5%	1.8%	7.1%	個人用のiPadで、ポップを作成する「POPKIT」や漢字検定対策などのアプリを活用し、効果的な授業が展開できた。また調べ学習などでも有意義に活用できた。教室にAppleTV・電子黒板が導入されたことでICTを活用した学習の幅が広がった。	クラウドサービスMicrosoft365の利用で、児童生徒ひとりひとりにアカウントが付与されたため、個人情報の取り扱いや使用上のルールを徹底する。
			職員研修、授業の取組の検討に取り組む。	14.3%	60.7%	10.7%	5.4%	8.9%	学びのイノベーション推進事業によりICT環境が大幅に整備された。Zoom、Microsoft365、電子黒板・AppleTV、生徒用新APの設置、生徒系ファイルサーバーの利用について研修を行った。Zoom以外の項目は、部活終了後の短時間を利用して実施したが、十分な研修時間が取れなかった。	個別懇談やオンライン会議でのZoomやWebexの活用、クラウドサービスMicrosoft365の個人アカウント付与、生徒系ファイルサーバーの設置など、ネットワーク環境の整備に伴い、教員のセキュリティ対策や使用上のルールを徹底していきたい。
	人権教育・道徳教育	全学年における人権教育及び道徳教育の年間計画の見直し	複数の授業で取り扱っている内容を整理し、全学年でのカリキュラムを再検討する。	7.1%	48.2%	30.4%	3.6%	10.7%	本校の人権教育の基本方針をたて、方向性を研修で周知できた。研修後にアンケートをとり、各授業人権課題別の取組をまとめ、年間計画を作成することができた。	人権課題の中で難しい項目にどのように取り組むのかを検討していく。社会情勢を考え、SDGsとの関連付けて検討していき、外部講師による研修を実施する。
	消費者教育	高等部1、2年における消費者教育の計画を整理する	複数の授業で取り扱っている内容を整理し、18歳成人まで（高1、2年段階）のカリキュラムを再検討する。	5.4%	35.7%	23.2%	7.1%	28.6%	教科と関連した内容を授業で取り扱った。複数の教科で取り扱っており、内容を整理すること、網羅できていない内容の担当教科を確認した。	教科代表の担当者を確認し、網羅できていない内容を各教科の年間指導計画にいれ、実施する。消費者教育の年間指導計画を作成する。
	交流及び共同学習	ともに生きともに働く地域社会の実現のための取組の推進	神戸高塚高との交流及び共同学習、地域でのサテライトデイ等の取組を推進する。	3.6%	39.3%	25.0%	5.4%	26.8%	神戸高塚高校との交流及び共同学習は、文化祭の中止、直接の交流が難しいため、実施が困難であった。地域でのサテライトDAYの授業は感染防止対策をして活動できた。	福祉学習をまとめたパネルの交換と、意見交流での交流、地域の小学校での清掃を通しての交流活動を検討する。サテライトDAYの授業は感染症対策を行って実施する。

4：十分できている 3：おおむねできている 2：あまりできていない 1：できていない、改善を要する 未記入：直接担当していない職員等で判断が困難

【緊急検討項目】桃色：1+2⇒40%以上 【要検討項目】黄色：1+2⇒30%以上40%未満 【要注意項目】水色：1+2⇒20%以上30%未満

【努力評価項目】緑色：3+4⇒75%以上